

(案)

令和 3 年度

堺市堺区政策会議のまとめ

令和 4 年 3 月

目 次

1	会議の背景	1
	（1）自然災害リスクの高まり	
	（2）堺区における災害のリスク	
	（3）堺区の実情	
2	会議のテーマ・検討項目	2
3	会議の構成員からの主な意見まとめ	2
	担い手の育成	
	帰宅困難者対策（通勤・通学）	
	観光客対策	
	要支援者等への支援	
4	防災体制の再構築に向けた検討項目・令和4年度の実施内容	4
	(参考)	5
	■堺市堺区政策会議構成員名簿	
	■これまでの会議経過	

1 会議の背景

(1) 自然災害リスクの高まり

全国的に大規模な風水害による被害が多発しており、堺市においても平成30年9月4日の台風21号では、強風による人的被害や広範囲に及ぶ停電、家屋の全半壊など、甚大な被害が発生しました。

さらに南海トラフや上町断層帯などの巨大地震が発生すれば、本市においても深刻な被害が予測されます。

(2) 堺区における災害のリスク

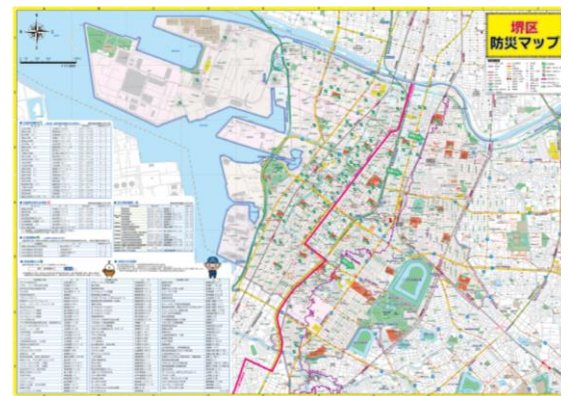
堺区は、西を大阪湾に、北を大和川に接しており、次のリスクが想定されています。

○風水害による主なリスク

- ・大和川氾濫による洪水
- ・台風による高潮（想定条件：台風＋大阪湾を通る経路＋満潮時の上陸）

○地震による主なリスク

- ・上町断層帯地震（震度6強～震度7）
- ・南海トラフ巨大地震（震度6強）による津波



(3) 堺区の実情

- ・多数の企業が立地
→堺区 8,026 事業所（全体の 27.9%）～堺の事業所・H28 経済センサス～
- ・主要駅（堺駅、堺東駅、三国ヶ丘駅）の立地
→帰宅困難者想定 堺駅 2,576 人、堺東駅 3,659 人、三国ヶ丘駅 944 人
～堺市帰宅困難者対策ガイドライン～
- ・夜間人口より約 2.3 万人多い昼間人口
→堺区 流出 35,544 人、流入 58,964 人～国勢調査で見る堺 H27 年国勢調査結果～
- ・観光客の増加
→仁徳天皇陵拝所来訪者（土日祝） H30：46,972 人→R元：116,312 人
- ・全区で一番多い単身高齢者
→堺区 15,615 人（区内人口の 10.6%）（全市の 21.3%）～R3.3 末住民基本台帳～
- ・全区で一番多い外国人居住者
→堺区 4,954 人（区内人口の 3.5%）（全市の 32.6%）～R3.8 末住民基本台帳（外国人住民を含む）による世帯数・人口～
- ・避難先の多様化（自宅、知人宅、自家用車、公園へのテント設置）
- ・担い手の固定化
→堺区の防災委員の年齢構成は、50 歳代以上が 84.6%

2 会議のテーマ・検討項目

堺区の実情に対応しさらなる防災対策の充実を図るため、次のテーマ・検討項目に沿って、区内で防災活動に関わる区民の方や区内企業関係者、大学生、学識経験者から意見を求めました。

テ ー マ 堺区の実情を踏まえた「防災体制の再構築」

検討項目 担い手の育成

帰宅困難者対策（通勤・通学）

観光客対策

要支援者等への支援

3 会議の構成員からの主な意見まとめ

担い手の育成

- ・防災の取組を充実させるには、若い世代の参画も重要。そのためにも、健診やPTA・学校の授業で啓発を行うなど、小中学生やその保護者を対象とした取組が必要。
- ・各校区での好事例を共有するなど防災に関係する人や団体が集まり情報交換できる場が必要。
- ・防災訓練を行うたびに気づきがあるので、気づきに対応した訓練を実施するなどマンネリ化を防ぐ訓練のリニューアルも必要。
- ・消防団制度がない堺区では、地域の防災のリーダーを育成していくことが重要。
- ・自主防災組織において、防災の知識とスキルを持った人材を増やしていくことが必要。

帰宅困難者対策（通勤・通学）

- ・鉄道運休時は避難所等の安全な場所で運行再開を待ついただくことが必要なため、運行状況などの情報提供や一時滞在施設等への誘導が重要。
- ・発災後の「避難」「避難所へ移動」「帰宅」などの各段階において、事業者、学校などが事前に何を担い、何を行うべきなのか、考えておくことが必要。
- ・鉄道事業者としては、駅舎スペースや備蓄物資が十分になく、長時間の帰宅困難者の受入は難しい。
- ・災害の初期にどう行動すべきか、自身の安全確保、安否確認システムによる報告、出社時の判断基準などを社内マニュアルにまとめるとともに、食料・衛生用品・テントなどを3日分備蓄し、年2回防災訓練を実施している。一方、待機後の帰宅経路が安全かどうか等の情報をどのように収集するかという課題もある。

- ・通学時には帰宅困難に備え、飲料水、災害情報アプリ、充電パックを準備している。
- ・地元校区にある団地の空室や高校、大学を災害時に活用できるとよいのでは。
- ・吹田市では、地域防災リーダーがコンビニとともに帰宅困難対策の訓練に参加しており堺区でも参考となる。
- ・阪堺線以西の津波・湛水リスクをふまえ、広域に連携しての帰宅困難者・観光客の東への迂回ルートや校区住民の避難先をどうするか対策が必要。

観光客対策

- ・外国人観光客等が災害時に迅速に情報を収集できるように、外国人観光客が接する機会が多い鉄道事業者やホテル協会等と連携することが必要。
- ・市内3か所の観光案内所では、地震災害冊子（府・保険会社）、セーフティインフォメーションカード（政府観光局）、大阪観光局のHP、SNS、デジタルサイネージを活用した災害情報の提供に取り組んでいる。またピクトグラムを活用した災害啓発や避難所などの災害関係情報のアナウンスに積極的に取り組む必要があると考えている。

要支援者等への支援

○単身高齢者の防災対策について

- ・災害時に「無事ですカード」（又はタオル）を自宅前掲出することで、居住者の安否を素早く特定することができる。訓練などを通して、この仕組みを定着させることが重要。また、災害時に提出されていない家庭には、個別に安否確認を行うなどの仕組みを考えていく必要もある。
- ・避難行動要支援者の情報を住宅地図等に記載したものを作成し、日頃からの見守り・状況把握に活かすなどの取組も有効である。

○外国人居住者を支える防災対策について

- ・外国人居住者向けの防災啓発については、属している企業や学校、区内の民間国際交流団体やNPO等を通じて取り組むことが有効と考える。

○その他

- ・災害発生直後、速やかに避難できるためには日常的に災害リスクを身近に意識できることが重要。避難所の位置や津波・高潮・洪水等浸水エリアを示す掲示物やペイントを建物外壁や歩道などにピクトグラム等を整備し、災害リスクの見える化を図ってはどうか。

防災体制の再構築に向けた検討項目

①会議 のテーマ	②堺区の現状など	③会議での意見を踏まえた検討 項目	④令和4年度の実施内容
堺区の実情を踏まえた「防災体制の再構築」	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の固定化 防災委員の年齢構成は、40歳代までは15.4%、50歳代以上が84.6% 	<p>担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の参画に向け、小学生や保護者を対象とした防災の啓発・訓練 ・各校区での好事例を共有するなど防災に関係する人や団体の情報交換 ・各校区の自主防災組織における、防災の知識とスキルを持った人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代向け出前講座の実施 ○「親子防災キャンプ」の実施 ○防災関係者の情報交換・ワークショップの実施 ○「防災士資格取得促進事業」を活用した地域の防災リーダーの育成
	<ul style="list-style-type: none"> ・8千の事業所が立地 ・主要駅（堺、堺東、三国ヶ丘）の立地：帰宅困難想定7千人 ・夜間人口より2.3万人多い昼間人口 	<p>帰宅困難者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の帰宅抑制についての企業意識の向上 ・通勤時に多くの発生が見込まれる帰宅困難者の避難や移動（津波時の迂回）ルート、一斉帰宅の抑制、帰宅支援などのルールの整備 ・鉄道運休時における迅速な運行情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業等への一斉帰宅抑制の啓発など ○地域、企業と連携した防災訓練
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加 H30：4.7万人 →R元：11.6万人 (仁徳天皇陵拜所 前来た訪者：土日祝) 	<p>観光客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客等への災害時の迅速な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道事業者、宿泊施設、観光施設と連携した外国人観光客等への災害時の情報提供（冊子、インフォメーションカード、張り紙、HP、SNS、ピクトグラムを活用）
	<ul style="list-style-type: none"> ・全区で一番多い単身高齢者1.5万人（区内人口の10%） ・全区で一番多い外国人居住者5千人（全市の32.6%） 	<p>要支援者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者の安否確認などの取組 ・外国人居住者を支える取組 ・災害を日常的に意識でき、災害発生直後の緊急避難を支えるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織と協働により「安否確認カード」を活用した防災訓練の実施 ○外国人居住者関係団体と連携した啓発、防災訓練の検討 ○浸水エリア等の掲示物の検討

■堺市堺区政策会議構成員名簿

◎座長 ○職務代理人

氏名	主な役職等
おおさこ のりへい 大佐古 規平	南海電気鉄道（株） グループ統括室人財戦略部 次長
かわさき えり 川崎 絵梨	関西大学学生
しばとう ていいち 柴藤 貞一	英彰校区自治連合会 会長
たなべ えい こ 田邊 永依子	堺ホテル協会 シティホテル青雲荘 常務理事
○ ぬくい えみ こ 湯井 恵美子	福祉防災コミュニティ協会 福祉防災上級コーチ 防災企業連合 関西そなえ隊 事務局
はしもと しんたろう 橋本 紳太郎	(株)クボタ 堺製造所勤労課 担当課長
◎ べにや しょうへい 紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授
みずたに しんいち 水谷 信一	堺区防災サポーター
みやさと ひでとし 宮里 秀俊	日本防災士会大阪府支部 堺ブロック長
やすだ さほ 安田 沙穂	(公社)堺観光コンベンション協会

(50音順)

■これまでの会議経過

	開催日	議事
第1回	令和3年10月11日（月）	(1) 座長及び職務代理人の指名について (2) 会議の趣旨及びスケジュールについて (3) 防災体制の再構築に向けて
第2回	令和3年12月20日（月）	(1) 第1回会議での意見の振り返り (2) 「帰宅困難者対策」・「観光客対策」の検討項目（案）について
第3回	令和4年2月9日（水）	(1) 第2回会議での意見の振り返り (2) 「要支援者等への支援」の検討項目（案）について
第4回	令和4年3月25日（金）	(1) 第3回会議での意見の振り返り (2) 令和3年度堺市堺区政策会議のまとめ（案）について (3) 次年度の取組について